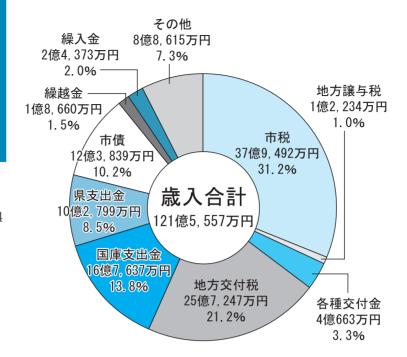
2 3 9 4 1 万円 万 円 3 ょ 9 % ŋ 4)減

般会計の

出 成 120 歳 26 年 億577万円 入 前 121 年 度 億 度 5, 般 会計 126 5 5 7 決算 億 億 少 9 4 万 額

Р 財 7 な 1 源を除 9 ま 1 \mathcal{O} 翌年 言

▼図1 平成 26 年度の一般会計の決算状況



上半期予算執行状 商工費 4億9,238万円 4.1% 農林水産業費 2億4,480万円 2.0% 労働費 6,582万円 0.5% 況 議会費 1億5,668万円 1.3% 災害復旧費 3,531万円 0.3% 消防費 4億9,434万円 4.1% 衛生費 8億4,475万円 民生費 7./0% 47億2,328万円 お財い 39.3% 22 教育費 歳出合計 7 7 3 14億1,755万円 120億577万円 11.8% 1 公債費 総務費

9億7,848万円 8.1%

7,

0

0

9

万

円)

3

億2,

1

2

万

減

少し

7

1

ます

 \dot{O}

減少

より、

前 設

フリー

化

施

3費は13

億

4

8

97

方

篼

出

 $\overline{\mathcal{O}}$

主なも

のとして、

政合

財ゼ

歳出

ます

ゎ

課

政

係

成26年度決算及び平成27年

度

場合があります。

理の関係で全体の計と一致しない

113億4,897万內 土木費 ※各費目、構成比の合計は、端数処 25 12億341万円 11.2% 億 10-0% 7

円) 円 円 前 9 事 比 度 ル L (44 億 1, 事業等 業等 整備 較し 年 民生費は、 原駅バリア <u>16</u> 19 2 % 度 増加し 3 億 \mathcal{O} 臨 て、

億

6

3 6

2 万円

6

ています

6

9

万円

لح

比

較 度 付

増

加

により、

前

年

時

福

祉

給

付

金 給

47 億 2,

3 2 8

万

して、 事円 増加しています。 918万円 13 しています 業 教育費は、 億 5, 8 竹原港北崎旅客ター と 比 木費は、12億341 0) 5, 忠 増 事業等の 14 海 9 加 較 45万円 1 小 18 億 に 14 L 0 8, 中 ょ 億 て、 1, 減 万 り、 8 円 少 25 $\stackrel{\frown}{\overset{4}{\cdot}}$ 貫 % 2 7 5 5 E 前 校 لح 億 ょ 8 ーミナ 比 年 整 減 万 7, り、 万 円 度 備 較 万

り度 4 4 億 124 減 5, 億 少し 3 2 9 6 いた実質 葉?? 5 5 1 - 度に繰 3 万 4 、ます。 闩 1 方円 収 万円) の黒字と 照) 支 1) 越 3 <u>*</u> は、

す

ょ

税 は 37 減少等 法人市 38 減少となっています。 歳入の主なも 億9, って 1 民税や、 億 息 9 , 億 29 影響により、 5 2 万円 4 1 固定資産税の \mathcal{O} 9 万円) 2 6 万 前 闩 と 比 年度 % 市

3 2 4 (24 億 % 4 地 債は、 0 لح 方 8, 7 前 増 万円 比 交 年度 8, 加 万 付 較 6 12 億 L 円 5 $\widehat{22}$ 9 税 て L 5 4 16 3, て、 1 は、 7 ま 万 億 万円 円 % 8 3 1 前 79万 3 億 年 لح 3 減 9 6 比 度 万

広報たけはら 2015.12.7 8

財 政構造の 弾力 性

参照) が主な要因となっています。 2で前年 財政構造 4 0 は、 扶助費等の増加など 率 造 度 平 \mathcal{O} ポイント増加して 94 • 2 (<u>※</u>この 弾 成 力 26年度は 性 言葉?? を と比較 示す 98

金残 高 0減

ています。 437万円 取り 政 年 は 調整基金、 度 36 と 崩しによるものです。 億 比 1, 38 較 減少の主な要因は、 (5·6%) 億 L 5 5 2, 都市整備基 て、 9 9 2 万円 96 減少し 億 1, で、 万

成 26 年 度 末時

少

平 点の基金

実質収支

の

言葉?

?

形式収支

単

純に

歳

入

運営に向け 持続的な財政 け

ています。 応する経費の 経 化 \mathcal{O} 策に取 費や、 効果が出るよう創意工夫の 0) 進 後 人口減少社会に対応した 行による社会保 t 老朽化した施設等に対 組んでいきます。 人口 限られた財 増加 減 少 が見込まれ 深源で 最大 少 障関 子高 連

7

住民一人当たりの使い道は?

と比較

して3億9,

3 6

%

増

加

て

ま

高

臨

時的

一般財

増加の主な要因

は、

忠 11

財源が割合が

貫校整備事業等の

増

加 海

> 源が少ないことを 需要に使用できる

したことによるものです。

市

債発行額が増

前 は 年 、平 度 111 成

億 8,

5 4

0

万

円

で、

107

億

9,

18万円

す

指

標。

この比

率

平が高い

ほど経常的経費が占める

26

年

度

末

 \mathcal{O}

市

債

残高

〇経常収支比率

財政構造の弾力性を

債

残

高

0)

増

加

と支出の差額を示す

t

 \mathcal{O}

た決算額。

実質的な収入

り

越すべき財源を控除

たもの)

から翌年度に繰

額から歳

出総額を除

11

民生費

171, 419 円



消防費 17,941円



総務費

48,957円



商工費 17,870円



土木費



農林水産業費



公債費

35,511 円



労働費



教育費

51,446 円



議会費





衛生費

30,658円



災害復旧費

1,282 円



合計額 435,718円

▼表 1 平成 26 年度の特別会計決算

2 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1							
会計名	歳入	歳出					
国民健康保険	36 億 7,503 万円	36 億 6,576 万円					
貸付資金	1,146 万円	1,146 万円					
港湾事業	5,066 万円	4,269 万円					
公共下水道事業	7億3,522万円	7億3,522万円					
公共用地先行取得事業	0 円	0 円					
介護保険	32 億 9,968 万円	32億7,025万円					
後期高齢者医療	4億1,980万円	4億1,892万円					

1 のとおりです。 別会計の決算状況は、

特別会計決算状況 表

平成 26 年度末人口 27,554 人で算出。

財 政

健

全

化 ىل 判

断

比

率

12

つ

い

この言葉??

①実質赤字比率

一般会計等についての赤字額 を標準財政規模で除したもの。

②連結実質赤字比率

市の全ての会計の赤字額と 黒字額を合算して、その赤字額 を標準財政規模で除したもの。

③実質公債費比率

一般会計等の支出のうち、 公債費や公債費に準じた経費 (公債費にあてるための繰出 金等)を標準財政規模で除し たもの。

4)将来負担比率

一般会計等が将来負担する こととなっている実質的な負債 (地方債償還や退職手当等) か ら、負債の償還に充当可能な基 金等の残高を控除したものを標 準財政規模で除したもの。

健全化判断比率 ▼表 2

77 2 2 10 174120 1						
健全化判断比率	平成 26 年度指標	平成 25 年度指標	早期健全 化基準	財政再 生基準	は、表	
①実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(14.02)	(20.00)	$\frac{1}{2}$	
②連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(19.02)	(30.00)	の	
③実質公債費比率	7.5	8.1	(25.0)	(35.0)	とお	
④将来負担比率	36. 9	32.6	(350.0)	_	p	

※実質赤字額及び連結実質赤字額はないため、赤字なしと 記載しています。

※①~④の用語の説明は「この言葉??」をご覧ください。

は 38 50 率 60 2 一 てド 億 般平 46 億 7 22及 各般 2 3, 会 6 5 成 特別公会計 % 万計 27 0 び 4 予 7 円 年 会計 表 % 0 とな 6 算 度 で、 3 款 1 2 額 0 の別 3 9 万 0 予算 عَ 支 万収は、 予 月 7 円 こおり 算 出 入 円 末 VI 執 執 八 131 現 済 131 現 **執** 済 ま **、です。** 行 行 億 ず。 行 額執額 在 状況 |状況 9, 0 率は行は

可众 成 27 在 度 Y. H

ら全基準れ 標 も基 が財健 進 れ化 ます。 を上 設 政 計 全 産準を下 け 再 画 化 生 6 口 \mathcal{O} 丰川 竹 基 れ 断 策 7 回原 定 比 市 団お 0 等 り、 率 7 は 体 が 期は は、 11 義 、ます ず 健 ħ れ務財 全 0 付 政 5 化 n 指け健の 基

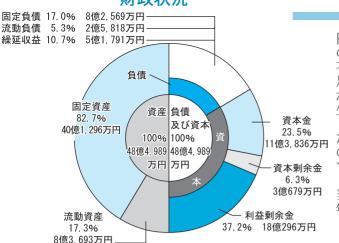
平成 27 年度上半期の一般会計の予算執行状況 ▼図2



平成 27 年度上半期の特別会計の予算執行状況 ▼表3

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	41 億 4,714 万円	14億4,528万円	34.9%	16 億 9,664 万円	40.9%
貸付資金	1,029 万円	476 万円	46.2%	642 万円	62.3%
港湾事業	4,297 万円	2,397 万円	55.8%	1,542 万円	35.9%
公共下水道事業	7億4,493万円	2,363 万円	3.2%	2億6,046万円	35.0%
公共用地先行取得事業	1,000円	0 円	0.0%	0 円	0.0%
介護保険	33億5,475万円	13 億 1, 289 万円	39.1%	13 億 4, 553 万円	40.1%
後期高齢者医療	4億4,248万円	1億4,186万円	32.1%	1億9,254万円	43.5%

財政状況



費用構成表(税抜き)

職員給与費

12,5%

費用総額

100%

8億3,467万円

用途別給水状況

給水量

100%

5, 259, 353m³

委託料

8.8%

7,353万円

1億450万円支払利息

4.0%

3,361万円

減価償却費

25.2%

2億1,010万円

動力費

7.0% 5,818万円

薬品費

修繕費

4 0%

3.345万円

資産減耗費

5.3%

受水費

23, 2%

1億9,391万円

湯屋営業用

時 臨

船舶用

0.3%

13, 512m³

工業用

41.5%

184, 935m³

その他の費用

1億2,739万円

まし 2 7 1で3 の 資 億 6 収 で 本的 不足が た。 2, 入 6 1 差 · 億 3 総 万 円 引 0 収 額 5 に 当 生 7 支 8 1, 対 じた 4 2 3 Ĺ 消 度 万 万 8 7 \mathcal{O} 3, 0 純 1, 0 支 税 Н 利 7 出 'ح 5 3 込 益 万 な 当 総 1 8 額 8 4 年 6 額

収 成 益 的 26 収 支 在 消 費 0 税 決 抜 き

保資 補 債 地 分及 積 方 1 税 金 **金**、 資 75 当 過 ま 本 的 年 建 年 収支 設 度 度 分消 分損 改 調 良 積 整 費 益 77 額、 税 勘 定 金 及 減 び留

資本的収入及び支出の状況 水源設備

整備事業費

45.6%

1億3,890万円

億

3

4

6

7 L

万

4,

7

1

1

1

円

対

支

出

総

額

収

総

額

8

億

8

4

3

0

万

上水道拡張事業費 0.8% 230万円 整備事業費 21.0% 6,394万円 配水設備

支出 補填財源 100% 2億8,718万円 3億426 万円 収入 1,00% 1,708万亩 企業債償還金 31.8% 9,681万円 工事負担金 固定資産購入費

82.4% 1,408万円 負担金 17.6% 300万円 □

0.8% 231万円 水源地別年間給水量



給水戸数 12,489 戸

普及率 99.1%

収率 86.6%

※有収率とは、給水量に関する料 金として回収された水量の比率

この言葉??

①収益的収入

水道の給水に関わって得る収益。 水道料金、分担金、手数料など

②収益的支出

水道を給水するための経費。 施設維持管理費。人件費など

③資本的収入

施設の建設改良費に充てるため借 入れた企業債や、国の補助金など

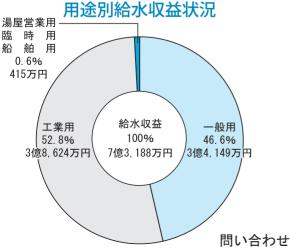
4資本的支出

施設の建設改良費、企業 債の償還金など

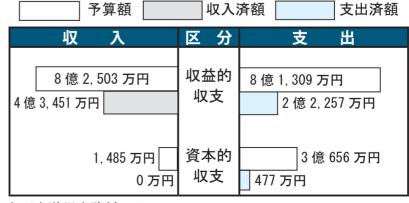
一般用

58. 2%

3, 060, 906



平成 27 年度水道事業会計上半期の予算執行状況



上下水道課庶務係 **2** 2 - 7 7 6 8